

ビッグデータとAI技術を活用した官民共創基盤の提案： インドネシア・ジャカルタにおけるスマートモビリティ プランニングツール（SMPT）の展開に向けて

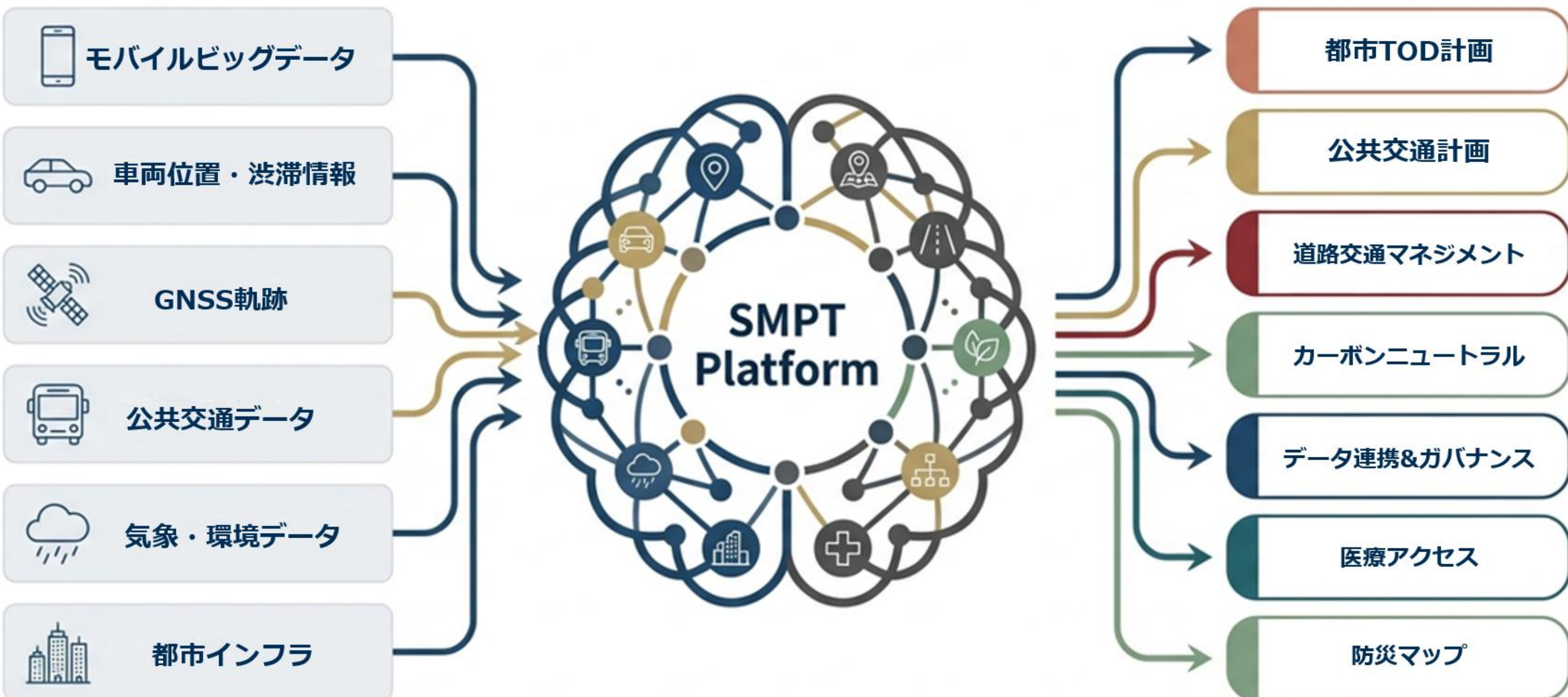


秋保 佳祐 / 津村 優磨 / ウン ノンリー
(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル
宮澤 聡 / 森 正悟
LocationMind (株)

1. 背景と目的

- ASEAN都市圏では、公共交通整備と沿線の都市開発（TOD）が急速に進む一方、行政・事業者・民間開発主体間の**セクター間連携・施策形成が課題**。
- 本発表では、**インドネシア・ジャカルタ**を起点として、**人流データを軸として都市の価値の創出を目指す「スマートモビリティプランニングツール（SMPT）」**の構想・実証の結果および現地パートナーとの共創・今後の可能性を整理する。

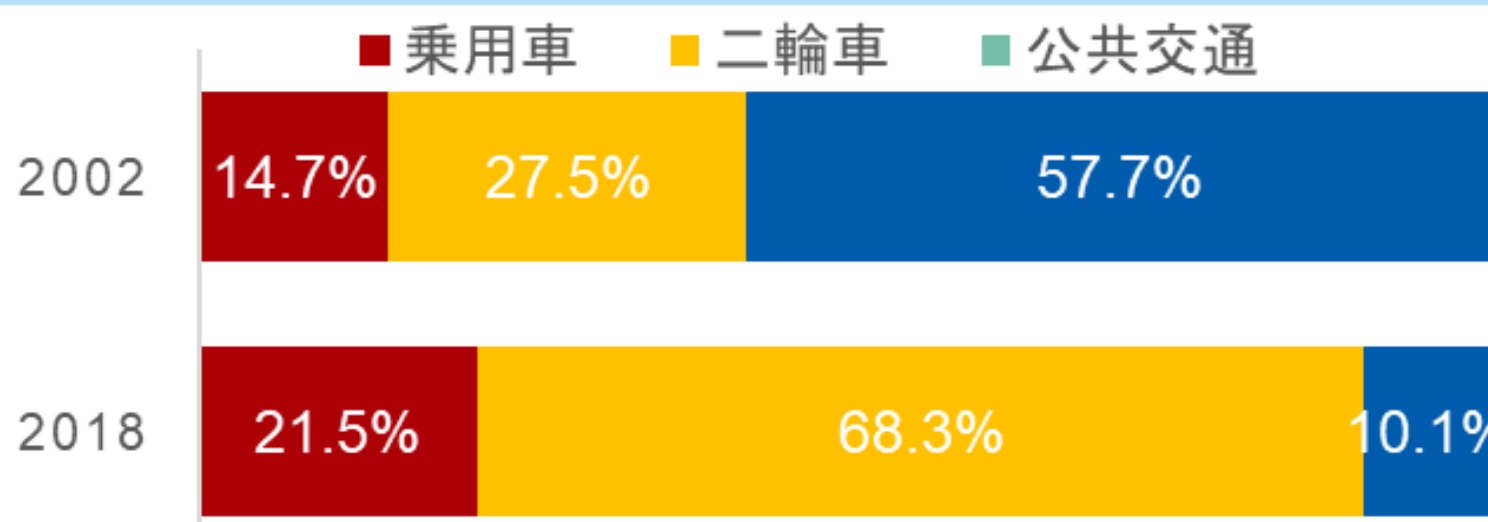
SMPTのコンセプト・イメージ



2. 対象地域

- 対象のインドネシア国ジャカルタ（ジャボデタベック）は、人口34.2百万人（2025:UN）を擁する**世界最大の人口規模を持つ都市圏**である。
- 公共交通の分担率が8%（2018）**にまで急減する中、交通渋滞等の都市課題が深刻化。**都市鉄道等の公共交通整備やTOD推進が進む**。
- 各セクターではデータ蓄積は進むものの**主にモニタリング目的に留まり、意思決定への利活用や、関係者間での協働・共創の仕組みは構築されていない**。

ジャカルタ都市圏における交通分担率の推移と市内の様子



3. SMPTのコンセプトと技術開発

1) SMPTのコンセプト

- 人流データを軸に**多様なデータを統合し、都市・モビリティ施策に関連する**意思決定の基盤を提供するプラットフォーム**として構想。
- 都市の実態を継続的に可視化し、**都市のモビリティ改善と分野横断的な事業価値創出**を支援。

Monitor: まちの特性・傾向を把握
移動・滞在等の多様なデータを統合・可視化

SMPTによる 価値創出モデル

Act & Learn:
施策・アクションを検証し
共に学ぶ
施策効果のシミュレーション
と実証による検証



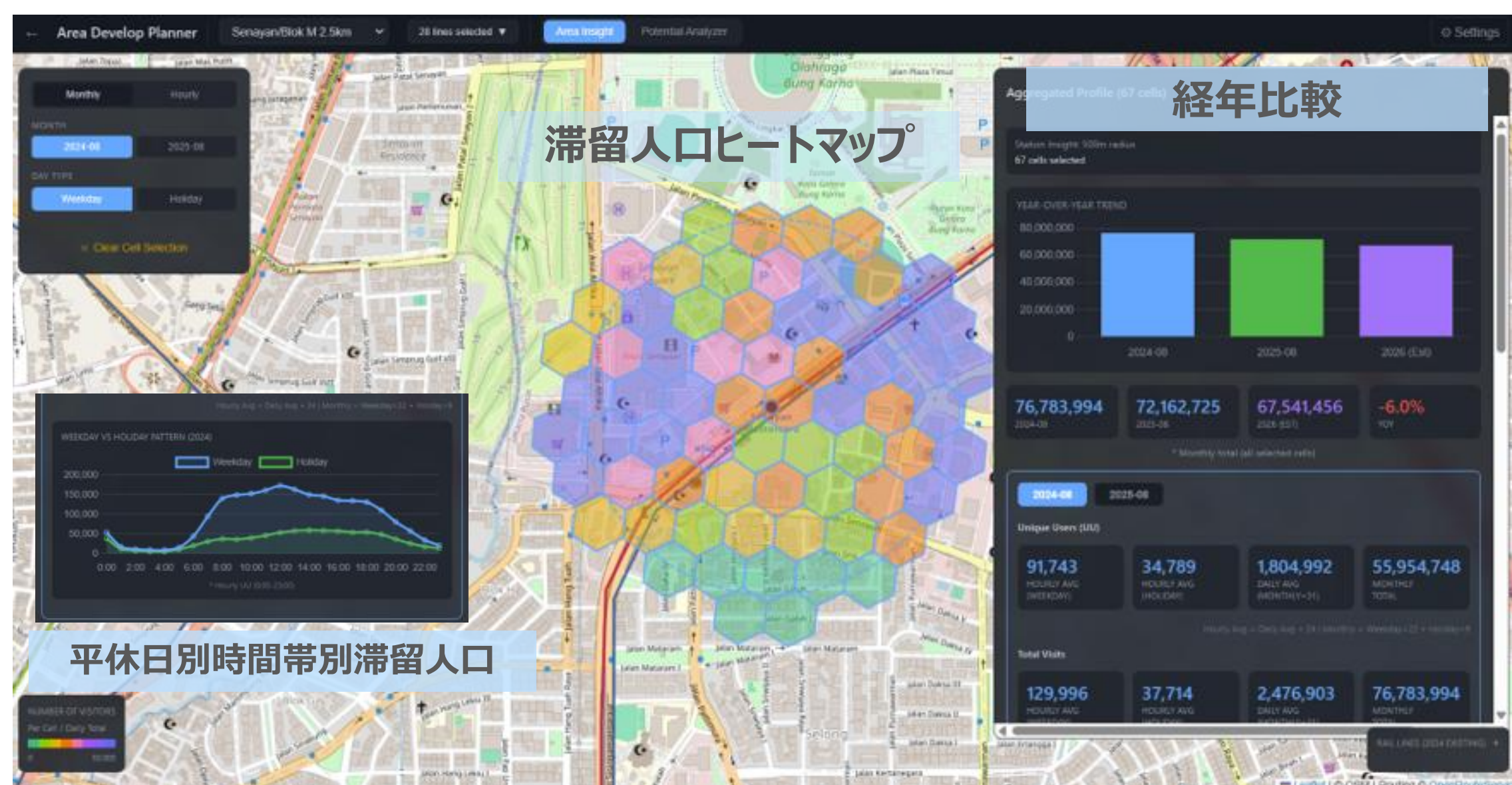
**Interpret: まちの経験
を読み解く**
訪問者のインプレッション等を
LLMで解析しまちの体験価値を
把握

都市における多様な主体を橋渡しする触媒（Catalyst）を目指す

2) SMPTツールのモックアップ開発

現地通信事業者から調達した人流データを用い、2種類のモックアップを開発。

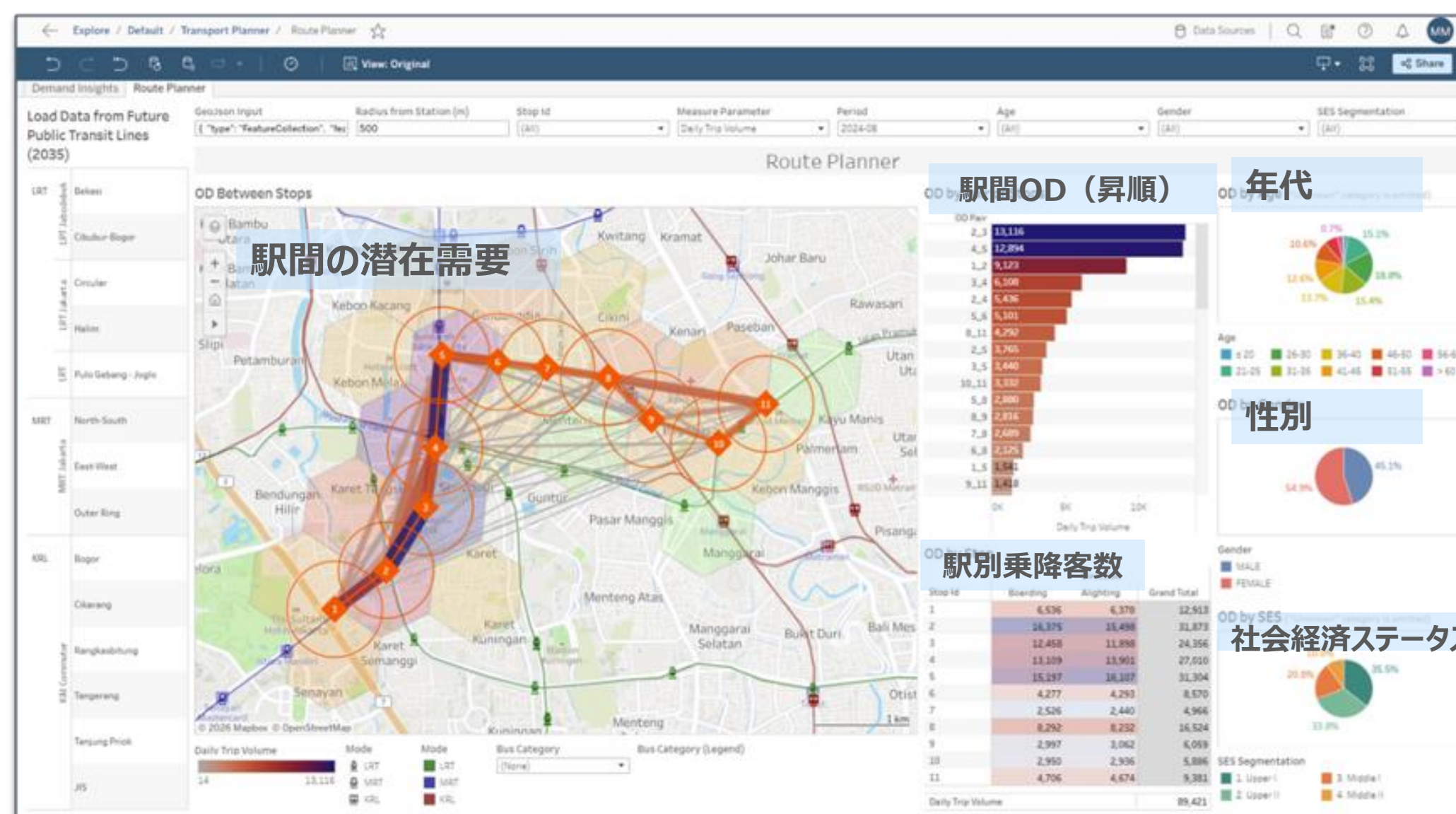
都市開発・TODプランナー：滞留・滞在の可視化と分析



その他機能

- **社会経済属性分析**
年齢/性別/社会経済ステータス(SES)把握
- **到達圏分析**
任意地点へのアクセス・到達圏人口を可視化
- **LLM人流レポート生成**
データの傾向を踏まえた具体的な施策を提案

交通プランナー：新規ルートの移動需要の即時可視化と分析



主な特徴

- **新規路線スケッチプランニング**
画面に線を引くだけで、沿線の潜在需要(OD)を即座に可視化
- **利用者属性・乗客数の分析**
性年代・社会階層等のデータを多角的に把握
- **迅速化・低コスト化**
手軽・即時的にルート代替案の検討が可能

4. 主な成果

1) 実証から得られた課題

- 行政・交通事業者・民間企業43名を招いた現地ワークショップを開催し、具体的なフィードバックを収集。
- 現地関係者はツールの導入自体より、**具体的課題に即した協働や試行プロセスを重視**。
- 人流データの信頼性と各主体の活用ノウハウ不足が主な課題**。

ワークショップの様子 (2026年1月27日)



2) データ駆動型共創モデルとユースケースの提案

- 現地大学等との連携を通じた**データ精度向上とローカライズを推進**。
- モビリティに関わる多様な主体が**データを共通言語として繋ぐプラットフォームとしてSMPTを活用**することを念頭に、各分野のユースケース案を提案する。

公共交通/モビリティ・マネジメント



利便性・運行効率の向上：移動ニーズを可視化し、多様な利用者にとっての交通空白を解消する路線を提案

公共交通の利用促進：モーダルシフトを促す情報提供・ナッジ等の施策検討と検証、市民とのワークショップ等の対話・アドボカシー

事業価値・収益性の向上：駅ナカ商業施設や広告等の利用価値を可視化し、運賃外収益の拡大策を検討

都市開発/TOD推進



にぎわい回遊の見える化と施策検証：マクロ×ミクロ人流分析で人流変化を把握し、TOD地区のイベント効果等を定量的に把握

データ駆動型の投資・官民共創：客観データで民間投資を呼び込み、エリア価値を循環的に高めるエリアマネジメントモデルを実証

観光



旅行者の動線・滞在を捉える：国内外の訪問者フロー、周遊ルート、滞在時間を可視化し、施策の検討に活用。

ピンポイントな誘客と効果検証：プッシュ通知等のタイムリーな情報配信で周遊行動を促し、具体的な施策効果を測定

防災



リアルな被害・滞留リスクの推定：時間帯別の滞留人口とハザード情報を組み合わせ、想定被災人口、帰宅困難者等を把握

いざという時に動く避難・支援計画：発災後の人流データを用いることで、避難・帰還行動や支援施策の検証への活用も想定

3) 産官学共創の基盤構築

インドネシア大学と覚書を締結（2026年3月11日）。同大学とともに現地行政や交通事業者等と連携し、持続的な事業展開・共創を支える体制を模索。



5. 今後の展開に向けて

- インドネシア大学等の現地パートナーと連携し、**データ信頼性の向上や現地の交通実態を踏まえたローカライズ、実務への適用を共同で推進**する。
- 公共交通、都市開発・TOD、観光、防災等を対象に、**具体的な課題やデータを持ち寄り、PoC・ユースケース開発を進めるパートナー連携を拡大**する。
- インドネシア・ジャカルタを起点として、**新たなサービス・事業モデルをともに創出する国内外パートナーを開拓し、ASEANへのさらなる展開を目指す**。